

財 政 状 況

平 成 27 年 12 月

平成26年度 決 算
平成27年度 上半期予算



茨 城 県

〔表紙……茨城県フラワーパーク(石岡市)〕



茨城県報

号外第 78 号

平成27年12月17日

木曜日

目 次

公 告

ページ

●財政状況の公表（財政課）..... 1

公 告

●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第2条第1項の規定に基づき、茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成27年12月17日

茨城県知事 橋 本 昌

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しております。

今回の内容は、平成26年度決算の状況及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの間における補正予算の状況、収入支出の状況をはじめ、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き	頁
第1 平成26年度決算の状況について……………	1
1 一般会計……………	1
2 特別会計……………	13
3 企業会計……………	14
4 健全化判断比率及び資金不足比率……………	15
第2 平成27年度補正予算の状況について……………	16
1 一般会計……………	16
2 企業会計……………	16
第3 平成27年度予算上半期収入支出の状況について……………	17
1 一般会計……………	17
2 特別会計……………	19
第4 県民の県税負担の状況について……………	20
第5 県債及び一時借入金について……………	21
1 県債現在高……………	21
2 一時借入金……………	22
第6 県有財産の状況について……………	23
1 公有財産現在高……………	23
2 基金の状況……………	26

第1 平成26年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成26年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,522億6,382万円、歳出総額1兆1,326億5,099万円で、前年度と比較すると、歳入においては175億8,238万円（対前年度比1.5パーセント）の増、歳出においては150億421万円（同1.3パーセント）の増となっています。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、196億1,283万円となりましたが、このうち平成27年度への繰越事業の財源として147億1,262万円を充当しましたので、平成26年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支額は、49億21万円の黒字となりました。さらに、この実質収支額は平成25年度の実質収支額（36億7,525万円）に対し、12億2,496万円高くなっています。

<平成26年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

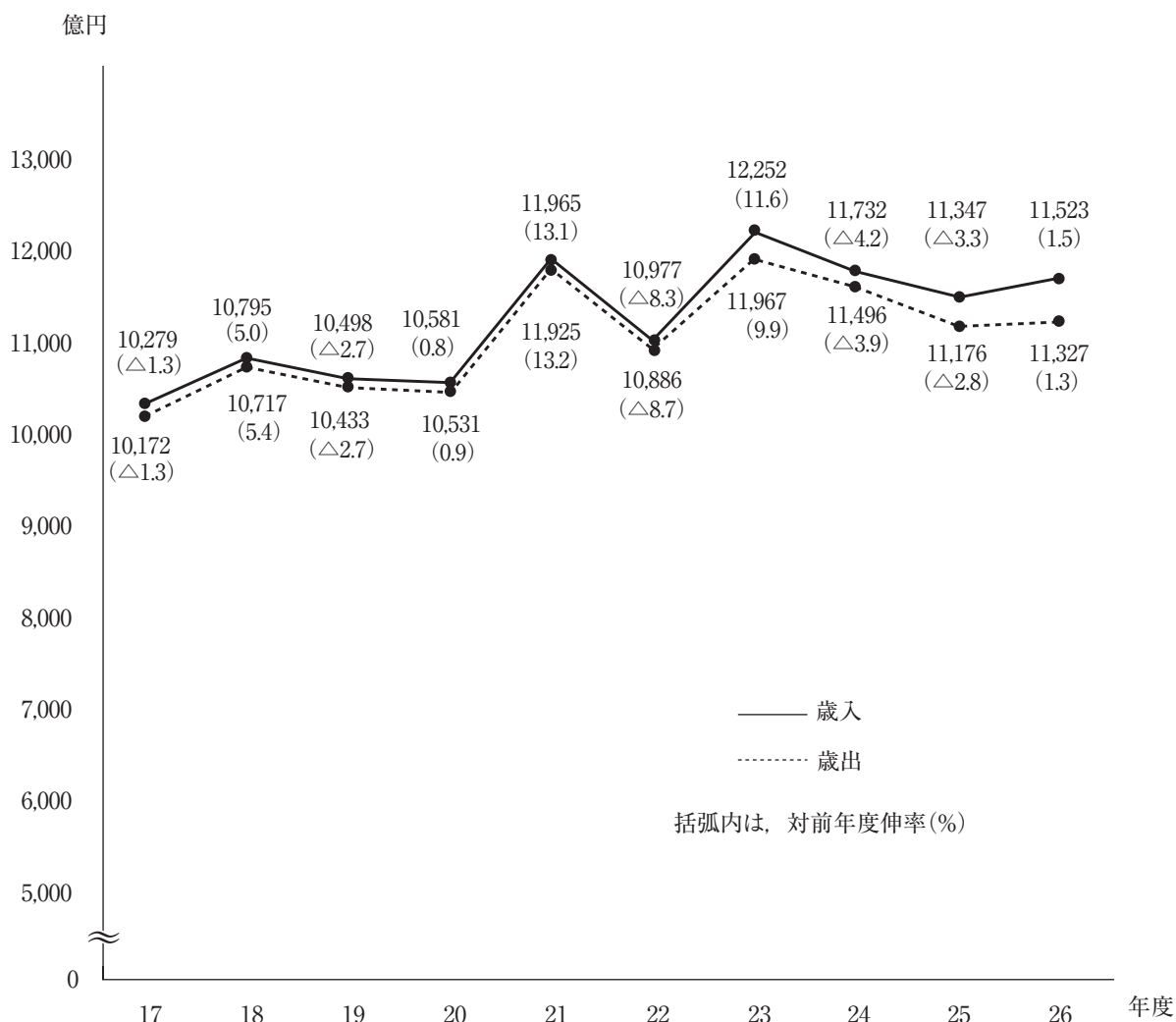
区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
			差引 (A)-(B)	伸率 (A)÷(B)
予 算 額	1,193,149,907	1,198,674,970	△ 5,525,063	99.5%
歳 入 総 額 (a)	1,152,263,815	1,134,681,439	17,582,376	101.5%
歳 出 総 額 (b)	1,132,650,990	1,117,646,780	15,004,210	101.3%
差 引 (a) - (b)	19,612,825	17,034,659		

<平成26年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額 (A)	1,152,263,815	1,134,681,439
歳 出 総 額 (B)	1,132,650,990	1,117,646,780
歳入歳出差引額(C) ((A) - (B))	19,612,825	17,034,659
翌年度に繰り越すべき財源(D)	14,712,617	13,359,407
繰越明許費繰越額	14,052,715	12,964,240
事故繰越繰越額	659,902	395,167
実質収支額(E) ((C) - (D))	4,900,208	3,675,252
単年度収支額(当該年度(E) - 前年度(E))	1,224,956	△3,821,979

<一般会計決算規模の推移>



(2) 歳 入

平成26年度の歳入決算額は、1兆1,522億6,382万円で、予算に対し96.6パーセントの収入となっています。

歳入の主なものについてみますと、県税3,324億6,431万円（対前年度比2.8パーセント増）、地方交付税2,002億7,074万円（同5.8パーセント減）、県債1,619億3,610万円（同5.8パーセント減）、国庫支出金1,327億1,399万円（同14.2パーセント減）、諸収入1,189億4,636万円（同0.7パーセント増）となっています。

これらの結果、自主財源（県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源）は、5,992億円で、前年度より5.3パーセント増加し、歳入全体の52.0パーセントとなりました。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は、5,531億円で、前年度より2.2パーセント減少し、歳入全体の48.0パーセントとなりました。

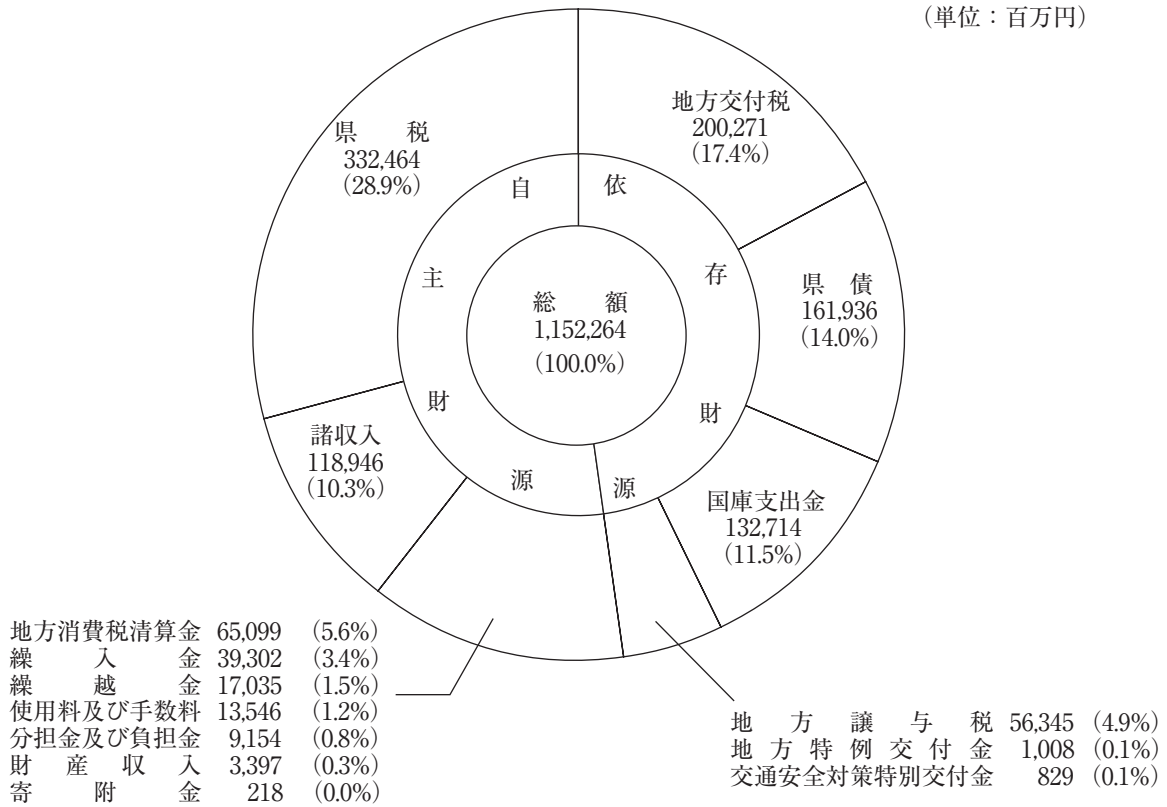
<平成26年度一般会計歳入決算状況>

(単位：千円)

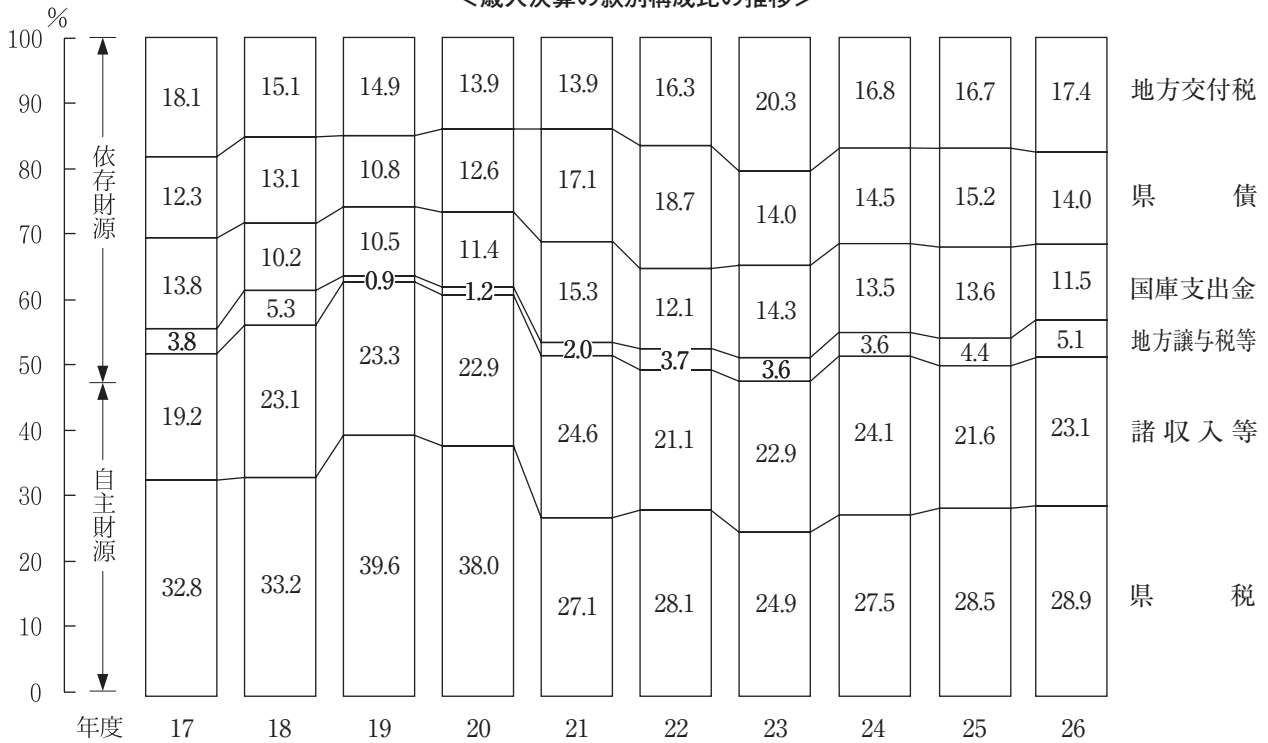
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B) / (A)	平成25年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)/(C))
県 税	358,021,079	332,464,310	28.9 %	92.9 %	323,494,992	102.8 %
地方消費税清算金	65,099,271	65,099,271	5.6	100.0	53,658,702	121.3
地方譲与税	56,344,531	56,344,530	4.9	100.0	47,742,933	118.0
地方特例交付金	1,008,196	1,008,196	0.1	100.0	996,484	101.2
地方交付税	200,270,744	200,270,744	17.4	100.0	189,302,878	105.8
交通安全対策 特別交付金	828,895	828,895	0.1	100.0	946,287	87.6
分担金及び負担金	9,652,408	9,153,705	0.8	94.8	9,856,882	92.9
使用料及び手数料	13,551,484	13,545,953	1.2	100.0	11,193,219	121.0
国庫支出金	128,042,759	132,713,988	11.5	103.6	154,625,408	85.8
財産収入	3,289,500	3,396,851	0.3	103.3	2,589,990	131.2
寄附金	216,102	218,073	0.0	100.9	267,415	81.5
繰入金	43,934,429	39,302,180	3.4	89.5	26,411,984	148.8
繰越金	17,034,659	17,034,659	1.5	100.0	23,536,165	72.4
諸収入	119,963,550	118,946,359	10.3	99.2	118,106,618	100.7
県 債	175,892,300	161,936,101	14.0	92.1	171,951,482	94.2
計	1,193,149,907	1,152,263,815	100.0	96.6	1,134,681,439	101.5

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入決算の款別構成比の推移>



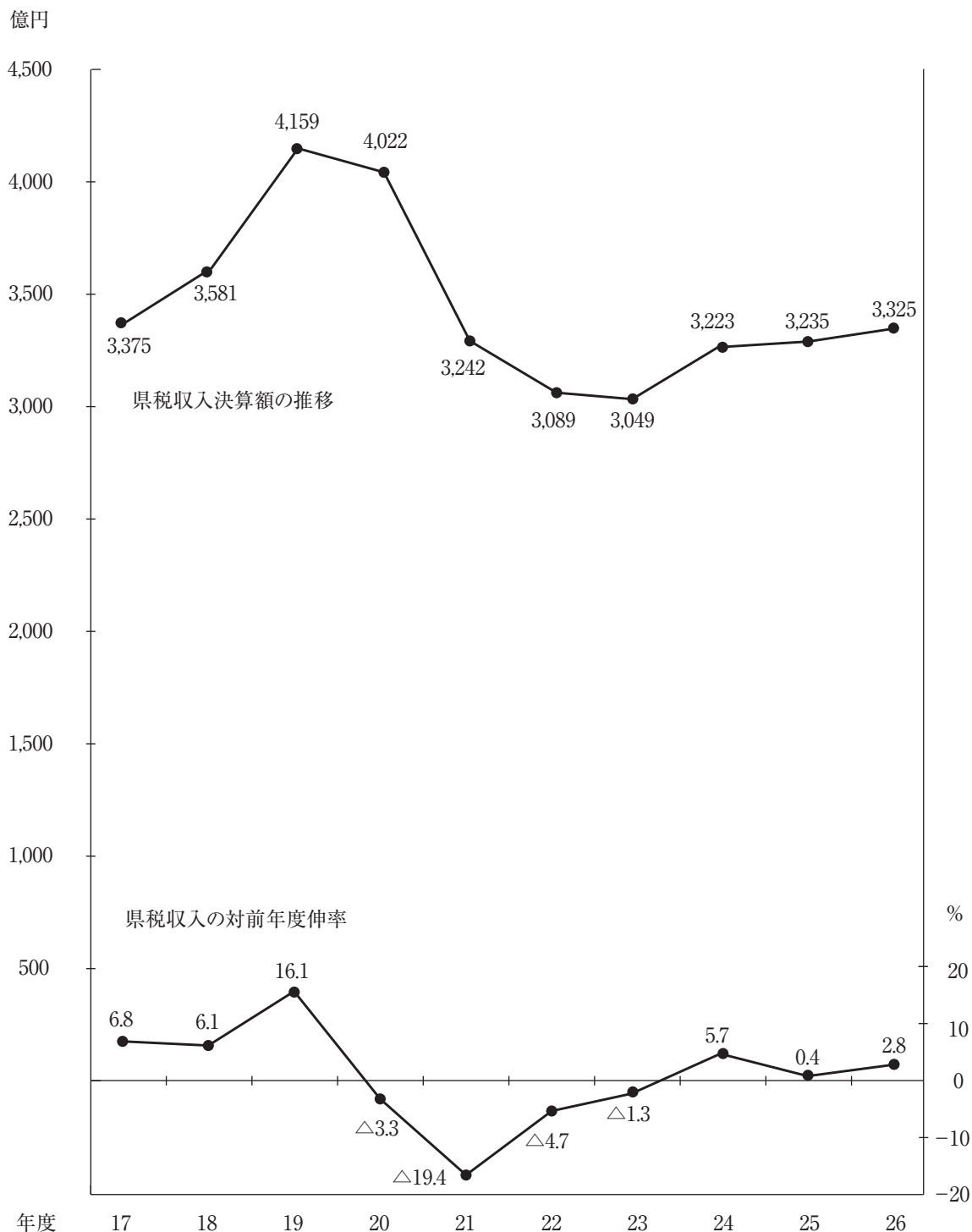
次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

ア 県 税

平成26年度の決算額は、3,324億6,431万円で、歳入総額に占める割合は28.9パーセントとなっています。

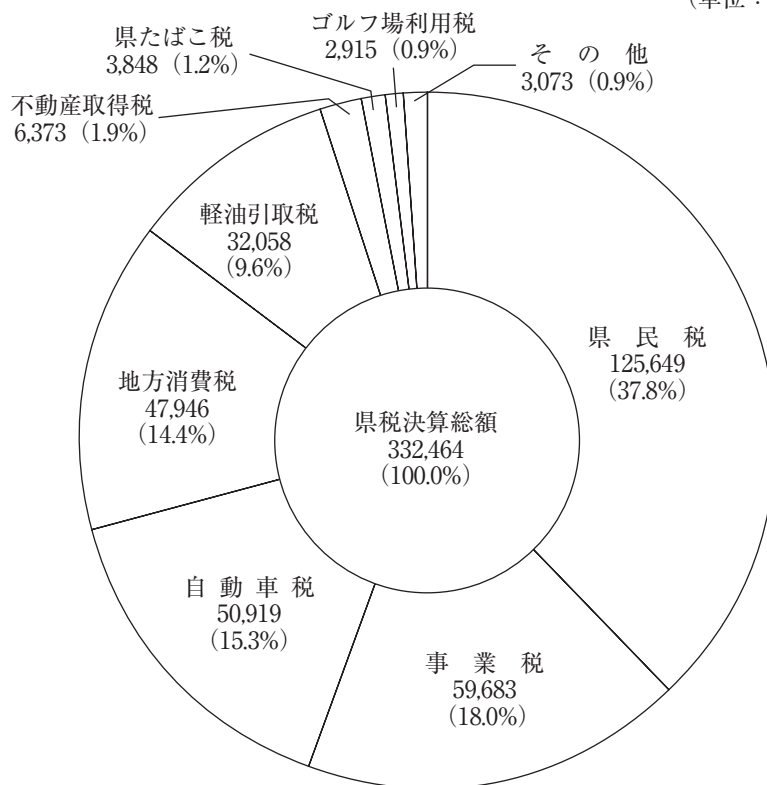
また、前年度決算額(3,234億9,499万円)と比較すると89億6,932万円(対前年度比2.8パーセント)の増となっていますが、これは、企業収益の増による法人事業税の増等によるものです。

<県 税 収 入 の 推 移>



＜県税の税目別決算構成比＞

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。
軽油引取税には、旧法による税を含む。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税2税である所得税及び法人税の収入額の33.1パーセント、酒税の収入額の50パーセント、消費税の22.3パーセント及び地方法人税の100%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成26年度の決算額は、2,002億7,074万円で、歳入総額に占める割合は17.4パーセントとなっています。

また、前年度決算額(1,893億288万円)と比較すると109億6,786万円(対前年度比5.8パーセント)の増となっていますが、これは、震災復興特別交付税の増等によるものです。

ウ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成26年度の決算額は、1,619億3,610万円で、歳入総額に占める割合は、14.0パーセントとなっています。

また、前年度決算額(1,719億5,148万円)と比較すると100億1,538万円(対前年度比5.8パーセント)の減となっていますが、これは、臨時財政対策債の発行額の減等によるものです。

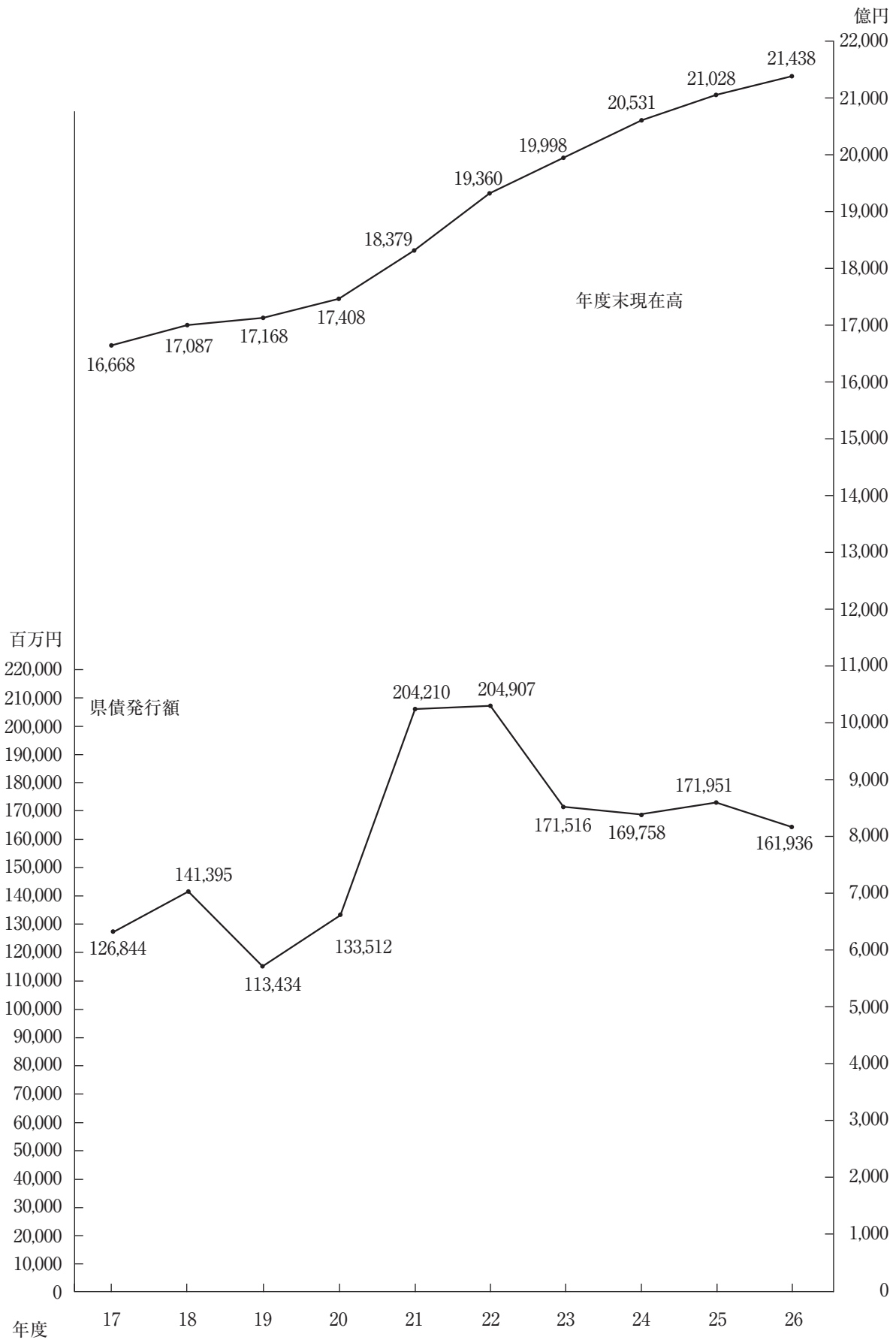
エ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して交付されるものです。

平成26年度の決算額は、1,327億1,399万円で、歳入総額に占める割合は11.5パーセントとなっています。

また、前年度決算額(1,546億2,541万円)と比較すると219億1,142万円(対前年度比14.2パーセント)の減となっていますが、これは、地域の元気臨時交付金の減等によるものです。

<県債決算額の推移>



(3) 歳 出

平成26年度の歳出決算額は、1兆1,326億5,099万円で、予算に対する執行率は、94.9パーセントとなっています。

次に歳出の概要を款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）にみてみます。

ア 歳出決算の款別（目的別）内訳

歳出決算を款別（目的別）に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.3パーセント、次いで保健福祉費16.0パーセント、公債費13.4パーセント、土木費10.5パーセントとなっています。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	国際交流の推進費，環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者などの雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，利子割交付金，地方消費税交付金，地方消費税清算金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

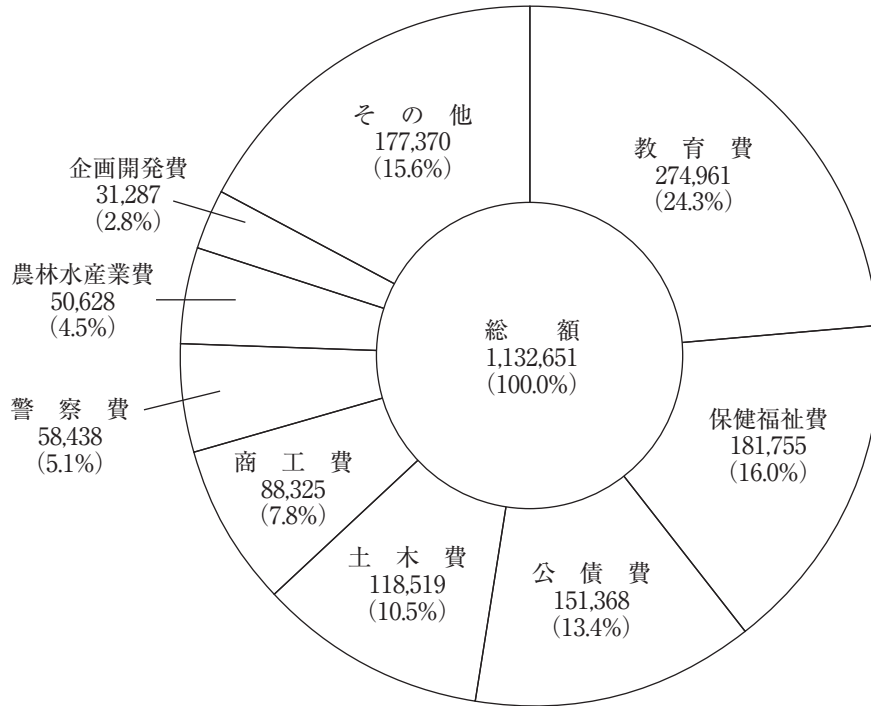
<平成26年度一般会計款別歳出決算状況>

(単位：千円)

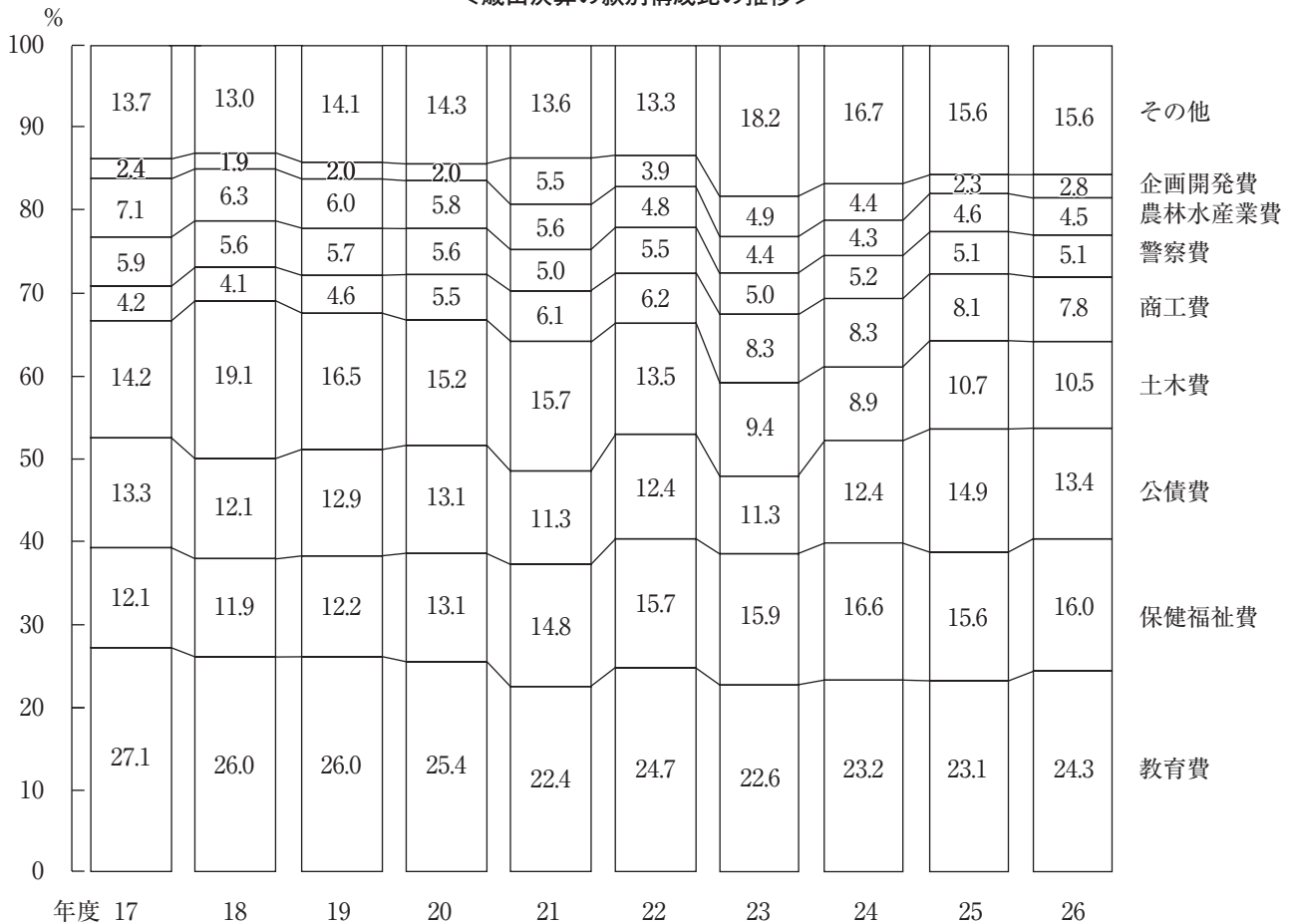
区 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B) / (A)	平成25年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)/C)
議 会 費	1,596,945	1,563,881	0.1%	97.9%	1,550,087	100.9%
総 務 費	63,835,071	62,520,339	5.5	82.3	54,225,986	115.3
企 画 開 発 費	33,166,996	31,287,586	2.8	94.3	25,393,245	123.2
生 活 環 境 費	13,100,407	11,328,675	1.0	86.5	9,746,414	116.2
保 健 福 祉 費	189,655,057	181,755,055	16.0	95.8	174,620,213	104.1
労 働 費	7,206,918	6,429,027	0.6	89.2	8,064,124	79.7
農 林 水 産 業 費	60,175,397	50,627,807	4.5	84.1	51,080,107	99.1
商 工 費	89,566,248	88,324,624	7.8	98.6	90,898,428	97.2
土 木 費	147,645,319	118,519,261	10.5	80.3	119,063,459	99.5
警 察 費	58,903,582	58,438,313	5.1	99.2	57,078,212	102.4
教 育 費	277,907,631	274,960,593	24.3	98.9	258,458,942	106.4
災 害 復 旧 費	11,863,562	8,409,321	0.7	70.9	22,579,391	37.2
公 債 費	151,367,601	151,367,591	13.4	100.0	166,547,213	90.9
諸 支 出 金	87,119,008	87,118,917	7.7	100.0	78,340,959	111.2
予 備 費	40,165	-	-	-	-	-
計	1,193,149,907	1,132,650,990	100.0	94.1	1,117,646,780	101.3

<歳出決算の款別構成比>

(単位：百万円)



<歳出決算の款別構成比の推移>



イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などからなる人件費で27.8パーセント、次いで道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費などを計上している投資的経費で14.6パーセントとなっています。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成26年度決算額は4,806億5,960万円で、歳出総額の42.4パーセントを占めています。

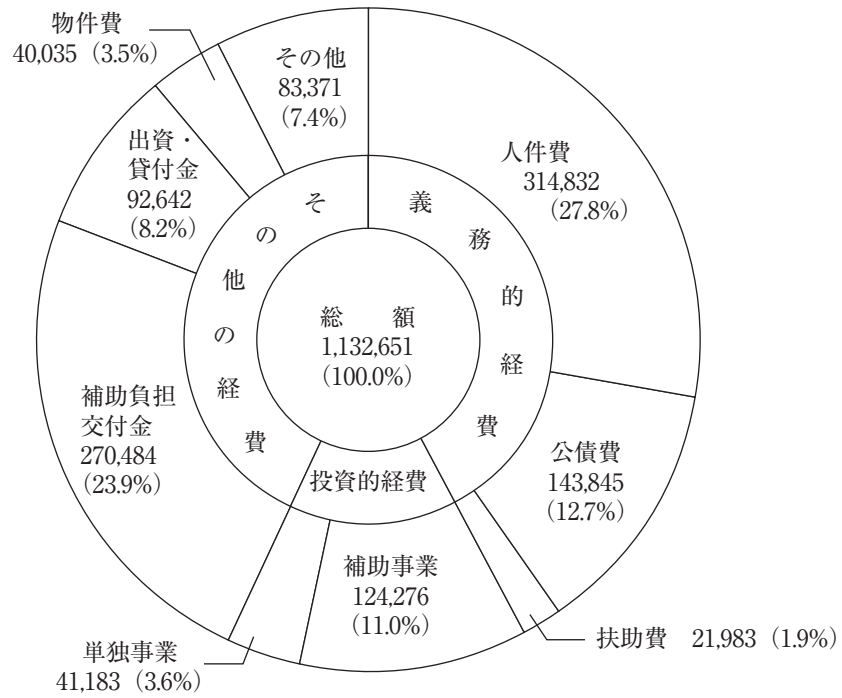
<平成26年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位：千円)

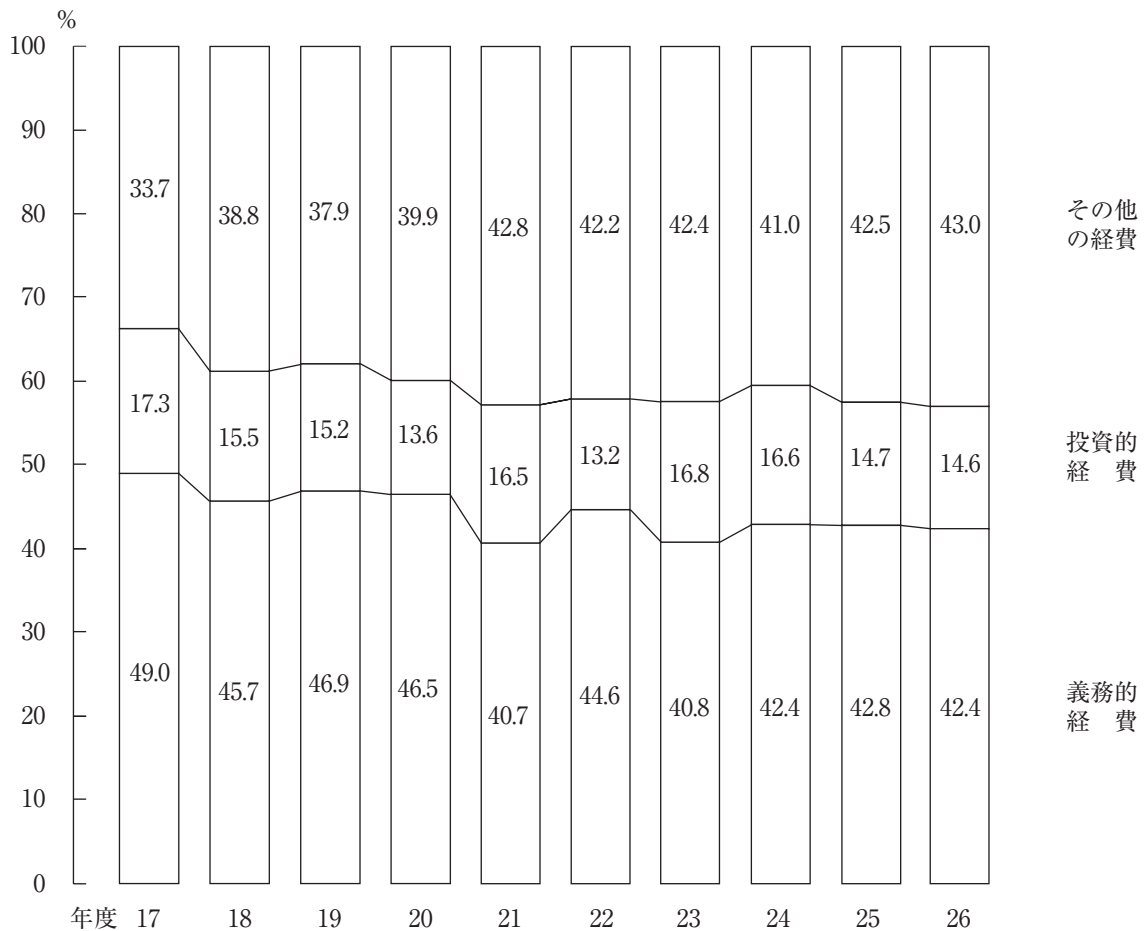
区 分	決 算 額		伸 率 (B) / (A)	構 成 比	
	25 年度 (A)	26 年度 (B)		25 年度	26 年度
義 務 的 経 費	477,695,641	480,659,599	100.6	42.8	42.4
人 件 費	308,885,248	314,831,554	101.9	27.6	27.8
扶 助 費	21,490,138	21,982,689	102.3	2.0	1.9
公 債 費	147,320,255	143,845,356	97.6	13.2	12.7
投 資 的 経 費	164,701,185	165,459,031	100.5	14.7	14.6
補 助 事 業 費	132,199,532	124,276,232	94.0	11.8	11.0
単 独 事 業 費	32,501,653	41,182,799	126.7	2.9	3.6
そ の 他 の 経 費	475,249,954	486,532,360	103.0	42.5	43.0
物 件 費	37,100,410	40,034,579	107.9	3.3	3.5
出 資 ・ 貸 付 金	100,834,144	92,642,035	91.9	9.0	8.2
補 助 負 担 交 付 金	260,139,692	270,483,920	104.0	23.3	23.9
積 立 金	30,036,518	39,300,062	130.8	2.7	3.5
維 持 補 修 費	8,327,333	7,566,839	90.9	0.7	0.7
繰 出 金	38,811,857	36,504,925	94.1	3.5	3.2
計	1,117,646,780	1,132,650,990	101.3	100.0	100.0

<歳出決算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出の性質別構成比の推移>



2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成26年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成26年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	平成25年度 歳出決算額 (C)	伸率 ((B)/(C))
物品調達	-	-	-	-	28,344	% 皆減
競輪事業	15,455,646	15,564,932	14,871,326	693,606	11,927,414	124.7
公債管理	185,686,924	185,686,923	185,686,923	-	188,662,055	98.4
市町村振興資金	1,192,976	1,192,976	552,900	640,076	1,845,675	30.0
鹿島臨海工業 地帯造成事業	1,973,011	3,523,018	1,769,053	1,753,965	1,452,099	121.8
母子・父子・寡婦 福祉資金	216,509	223,391	122,948	100,443	113,246	108.6
県立医療大学 付属病院	2,412,115	2,447,140	2,356,816	90,324	2,270,420	103.8
中小企業事業資金	1,096,424	1,785,936	1,062,935	723,001	1,006,742	105.6
農業改良資金	214,156	214,367	119,118	95,249	180,763	65.9
林業・木材産業 改善資金	354,499	353,340	150,137	203,203	229	65,562.0
沿岸漁業改善資金	282,861	280,900	71,183	209,717	1,625	4,380.0
公共用地先行 取得事業	-	-	-	-	146,519	皆減
港湾事業	44,182,668	42,430,838	42,025,222	405,616	21,676,252	193.9
都市計画事業 土地区画整理事業	71,755,409	71,534,222	69,695,024	1,839,198	27,354,631	254.8
計	324,823,198	325,237,983	318,483,585	6,754,398	256,666,014	124.1

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成26年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成26年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	科目	平成25年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	伸率 (B)/(A)
病院事業	収益的支出	22,926,717	25,886,384	112.9
	資本的支出	3,065,907	3,424,422	111.7
	計	25,992,624	29,310,806	112.8
水道事業	収益的支出	14,536,675	27,361,524	188.2
	資本的支出	18,191,447	15,140,844	83.2
	計	32,728,122	42,502,368	129.9
工業用水道事業	収益的支出	9,880,061	10,816,694	109.5
	資本的支出	17,829,836	16,385,094	91.9
	計	27,709,897	27,201,788	98.2
地域振興事業	収益的支出	1,612,603	4,018,902	249.2
	資本的支出	3,758,202	1,344,406	35.8
	計	5,370,805	5,363,308	99.9
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	2,489,317	3,240,088	130.2
	資本的支出	857,258	1,281,062	149.4
	計	3,346,575	4,521,150	135.1
流域下水道事業	収益的支出	9,548,950	18,146,699	190.0
	資本的支出	8,242,288	7,238,001	87.8
	計	17,791,238	25,384,700	142.7
計	収益的支出	60,994,323	89,470,291	146.7
	資本的支出	51,944,938	44,813,829	86.3
	計	112,939,261	134,284,120	118.9

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成26年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も早期健全化基準未満となっています。

<健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－ (3.75)	－ (8.75)	13.3 (25.0)	237.1 (400.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がないため「－」を記載
- 2 括弧内は早期健全化基準を記載

(2) 資金不足比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成26年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計とも資金不足がないため、資金不足比率は経営健全化基準未満となっています。

<資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業	－ (20.0)
水 道 事 業	－ (20.0)
工 業 用 水 道 事 業	－ (20.0)
地 域 振 興 事 業	－ (20.0)
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業	－ (20.0)
流 域 下 水 道 事 業	－ (20.0)
港 湾 事 業	－ (20.0)
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	－ (20.0)

備考

- 1 資金不足額がないため「－」を記載
- 2 括弧内は経営健全化基準を記載

第2 平成27年度補正予算の状況について

平成27年度当初予算の概要については、前回公表の財政状況でお知らせしましたが、今回は、その後の上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における補正予算の状況をお知らせします。

1. 一般会計補正予算

(1) 9月補正（平成27年第3回県議会定例会）

今回の補正予算においては、引き続き、東日本大震災からの復興に取り組むとともに、道路の安全性確保などのための公共事業、老人福祉施設整備費等への助成、G7茨城・つくば科学技術大臣会合への対応等、緊急性が高い事業について予算措置を講じました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や地域医療介護総合確保基金繰入金などを活用するとともに、所要の一般財源12億900万円については、震災復興特別交付税及び平成26年度からの繰越金を充当することとしました。

主なものとしては、

地域密着型老人福祉施設整備推進事業	4億6,800万円
安心子ども支援事業	3億5,800万円
国際会議等誘致促進事業	4,600万円
農林水産物地域ブランド力向上緊急支援事業	5,200万円
国補公共事業の追加	30億2,800万円
県単公共事業の追加	7億1,400万円

などです。

これらによる今回の補正予算の総額は69億2,700万円となり、この結果、補正後の一般会計予算の総額は、1兆1,682億9,300万円となります。

(2) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が代わって行うことを認めるものです。

平成27年度上半期における知事の専決処分による一般会計の補正予算概要は、次のとおりです。

平成27年5月27日

県議会東茨城郡南部選挙区における再選挙を執行するため、一般会計の歳入歳出にそれぞれ2,307万円を追加しました。

2. 企業会計補正予算

(1) 9月補正（平成27年第3回県議会定例会）

病院事業会計、地域振興事業会計などの4会計の補正で、総額26億400万円の補正を行いました。

第3 平成27年度予算上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成27年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成27年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成27年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	356,966,249 ^{千円}	197,597,619 ^{千円}	55.4 %
2 地方消費税清算金	90,018,531	59,209,299	65.8
3 地方譲与税	52,215,000	12,033,897	23.0
4 地方特例交付金	918,000	1,033,959	112.6
5 地方交付税	199,688,000	156,170,382	78.2
6 交通安全対策特別交付金	983,000	458,968	46.7
7 分担金及び負担金	9,391,974	1,179,909	12.6
8 使用料及び手数料	15,794,858	6,647,455	42.1
9 国庫支出金	157,190,443	33,343,208	21.2
10 財産収入	2,872,427	2,144,697	74.7
11 寄附金	34,344	24,012	69.9
12 繰入金	31,985,161	3,972,569	12.4
13 繰越金	15,235,689	19,612,824	128.7
14 諸収入	123,318,473	15,485,197	12.6
15 県債	158,462,500	27,757,800	17.5
合 計	1,215,074,649	536,671,795	44.2

<平成27年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成27年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,662,395 ^{千円}	768,373 ^{千円}	46.2 %
2 総 務 費	37,492,627	15,434,393	41.2
3 企 画 開 発 費	19,669,917	5,724,019	29.1
4 生 活 環 境 費	13,829,707	2,194,569	15.9
5 保 健 福 祉 費	198,717,000	55,576,790	28.0
6 勞 働 費	6,116,622	2,006,306	32.8
7 農 林 水 産 業 費	57,637,446	20,190,700	35.0
8 商 工 費	99,185,701	69,680,587	70.3
9 土 木 費	161,089,941	23,125,944	14.4
10 警 察 費	60,927,627	24,401,880	40.1
11 教 育 費	282,956,255	115,331,191	40.8
12 災 害 復 旧 費	6,811,176	853,002	12.5
13 公 債 費	147,462,969	59,594,499	40.4
14 諸 支 出 金	121,381,569	73,165,467	60.3
15 予 備 費	133,697	-	-
合 計	1,215,074,649	468,047,720	38.5

2 特別会計

特別会計の平成27年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成27年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成27年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 12,238,385	千円 9,175,356	% 75.0	千円 8,044,271	% 65.7
公債管理	192,767,864	47,206,541	24.5	42,062,196	21.8
市町村振興資金	1,163,000	656,127	56.4	－	－
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,004,566	2,288,259	114.2	628,733	31.4
母子・父子・寡婦福祉資金	263,331	157,703	59.9	43,885	16.7
県立医療大学付属病院	2,580,170	1,094,126	42.4	1,128,322	43.7
中小企業事業資金	2,395,313	1,168,952	48.8	21,115	0.9
農業改良資金	95,958	154,252	160.7	18,971	19.8
林業・木材産業改善資金	102,849	208,579	202.8	－	－
沿岸漁業改善資金	71,592	224,702	313.9	9,906	13.8
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	－
港湾事業	40,861,600	4,414,737	10.8	4,773,482	11.7
都市計画事業土地区画整理事業	83,377,000	6,895,802	8.3	6,146,372	7.4
合計	337,921,628	73,645,136	21.8	62,877,253	18.6

第4 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、県は、常に適正公平な賦課徴収に努めております。

平成26年度の決算額は3,324億6,431万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成26年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		245,692,381 ^{千円}	217,374 ^円	84,400 ^円
県民税		125,649,462	111,167	43,163
事業税		59,683,064	52,804	20,502
不動産取得税		6,373,103	5,639	2,189
自動車税		50,919,416	45,050	17,492
自動車取得税		2,057,140	1,820	707
その他の税		1,010,196	894	347
間接税		86,771,929	76,770	29,808
地方消費税		47,945,774	42,420	16,470
県たばこ税		3,847,619	3,404	1,322
ゴルフ場利用税		2,915,467	2,579	1,002
軽油引取税		32,063,069	28,367	11,014
その他の税		-	-	-
計		332,464,310	294,144	114,208

(注) 世帯数1,130,278世帯、人口2,911,036人(27.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

第5 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成27年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,721億3,584万円、特別会計2,342億9,378万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

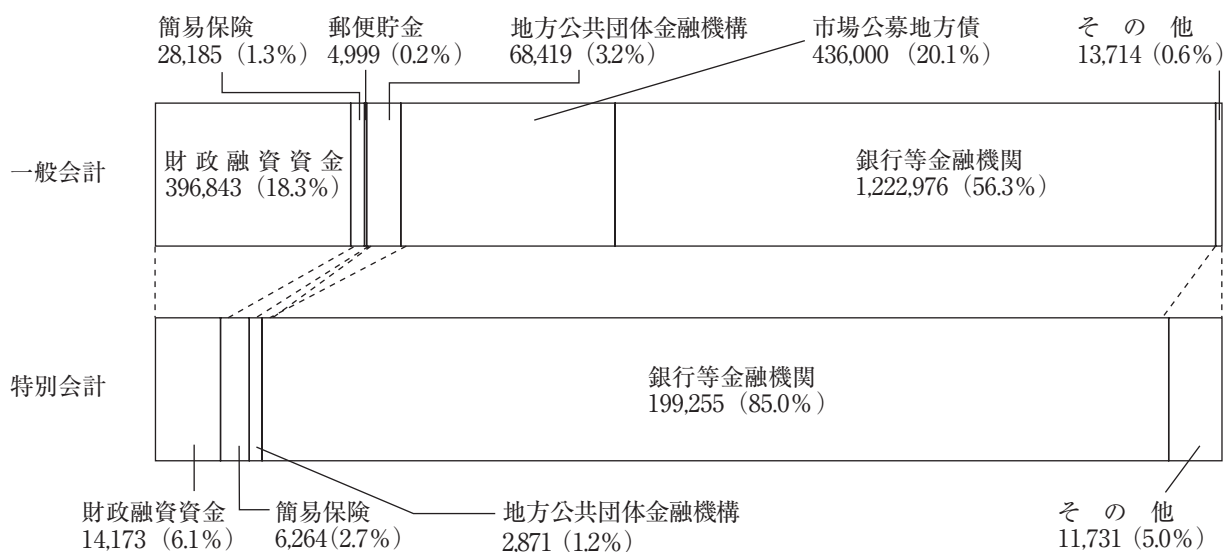
<県債現在高表>

(平成27年9月30日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで		現在高
			借入額	償還額	
一般会計	財政融資資金	千円 407,543,719	千円 9,977,800	千円 20,678,178	千円 396,843,341
	簡易保険	29,924,819	-	1,739,818	28,185,001
	郵便貯金	5,328,748	-	330,197	4,998,551
	小計	442,797,286	9,977,800	22,748,193	430,026,893
	地方公共団体金融機構	70,953,266	978,300	2,512,952	69,418,614
	市場公募地方債	411,000,000	46,500,000	21,500,000	436,000,000
	銀行等金融機関	1,194,786,984	70,886,800	42,698,113	1,222,975,671
	その他	14,322,658	-	607,997	13,714,661
	計	2,133,860,194	128,342,900	90,067,255	2,172,135,839
特別会計	財政融資資金	14,328,461	-	155,925	14,172,536
	簡易保険	6,264,469	-	-	6,264,469
	郵便貯金	-	-	-	-
	小計	20,592,930	-	155,925	20,437,005
	地方公共団体金融機構	2,871,267	-	-	2,871,267
	市場公募地方債	-	-	-	-
	銀行等金融機関	204,244,807	-	4,989,680	199,255,127
その他	11,818,380	-	87,997	11,730,383	
	計	239,527,384	-	5,233,602	234,293,782
合計	財政融資資金	421,872,180	9,977,800	20,834,103	411,015,877
	簡易保険	36,189,288	-	1,739,818	34,449,470
	郵便貯金	5,328,748	-	330,197	4,998,551
	小計	463,390,216	9,977,800	22,904,118	450,463,898
	地方公共団体金融機構	73,824,533	978,300	2,512,952	72,289,881
	市場公募地方債	411,000,000	46,500,000	21,500,000	436,000,000
	銀行等金融機関	1,399,031,791	70,886,800	47,687,793	1,422,230,798
	その他	26,141,038	-	695,994	25,445,044
	計	2,373,387,578	128,342,900	95,300,857	2,406,429,621

＜県債現在高の借入先別内訳＞

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成27年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

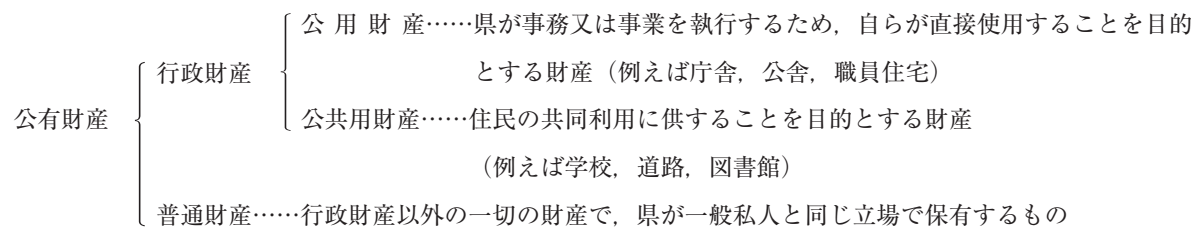
(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円	4	43,100,000	4	6,100,000	37,000,000
常陽銀行	-	5	79,000,000	5	116,000,000	-
三井住友銀行		6	-	6	-	-
あおぞら銀行		7	1,920,000	7	1,920,000	-
みずほ銀行		8	-	8	-	-
筑波銀行		9	-	9	-	-
茨城県信用組合						
合計				124,020,000		124,020,000

第6 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成27年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成27年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

< 公 有 財 産 現 在 高 表 >

(平成27年9月30日現在)

区 分	単位の 名称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前 期 未 現 在 高 (平成27年3月31日現在) (B)	増 減 高 (A) - (B)
		公 用 財 産	公 共 用 財 産	計				
土 地	㎡	13,172,318.52	14,555,048.38	27,727,366.90	16,598,322.49	44,325,689.39	44,400,604.65	△ 74,915.26
建 物	㎡	758,801.77	2,936,046.18	3,694,847.95	94,082.15	3,788,930.10	3,776,135.20	12,794.90
立 木	㎡	329,456.49	707.88	330,164.37	-	330,164.37	330,164.37	-
か こ い 等	m	140,418.44	394,299.53	534,717.97	728,611.66	1,263,329.63	1,312,325.39	△ 48,995.76
		241	139	380	2	382	376	6
工 作 物	本	17,286	18,534	35,820	4,875	40,695	40,629	66
門, 浄 化 槽 等 照 明 装 置 等	個	2	3	5	-	5	5	-
		1	-	1	-	1	2	△ 1
船 舶	隻	9,898,260.51	67,618.42	9,965,878.93	54,736.28	10,020,615.21	10,020,615.21	-
航 空 機	機	-	-	-	81	81	74	7
地 上 権 等	㎡	-	-	-	-	-	-	-
特 許 権 等	件	-	-	-	-	-	-	-
株 券, そ の 他 の 有 価 証 券 等	円	-	-	-	67,668,021,052	67,668,021,052	67,698,659,264	△ 30,638,212

＜公有財産の主な増減等状況＞

区 分		施 設 名	増減等数量	増減等事由
行政財産	建 物 (土 木 部)	1 上田沢アパート	1,181.00 m ²	交 換
	土 地 (総 務 部)	2 県庁舎周辺業務用地	△ 5,576.01 m ²	売 却
普通財産	土 地 (総 務 部)	3 旧大子地区教職員住宅敷地 A	△ 1,132.12 m ²	売 却
		4 旧太田第一高等学校教職員住宅敷地	△ 1,388.08 m ²	売 却
		5 旧ひたちなか地区相金教職員住宅敷地	△ 847.96 m ²	交 換
	(土 木 部)			

※ 平成27年4月1日から平成27年9月30日までの増減状況

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

平成27年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

<基金の状況>

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
茨城県財政調整基金	千円 13,983,534	千円 4,490,805	千円 9,698	千円 18,464,641
茨城県災害救助基金	1,469,980	-	-	1,469,980
茨城県美術資料取得基金	205,000	-	-	205,000
茨城県県債管理基金	87,463,815	515,342	-	87,979,157
茨城県発電用施設 周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	2,701,852	17,306	2,500,000	219,158
茨城県環境保全基金	1,853,349	20,083	173,142	1,700,290
茨城県緑化基金	117,739	734	-	118,473
茨城県森林整備担い手対策基金	222,495	1,693	-	224,188
茨城県ふるさと水と土基金	978,836	1,973	-	980,809
茨城県特別電源所在県 科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金	1,128,552	-	-	1,128,552
茨城県原子力安全等推進基金	239,423	-	-	239,423
茨城県介護保険財政安定化基金	1,591,926	-	-	1,591,926
茨城県森林整備地域 活動支援基金	12,499	-	-	12,499
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	9,761	10,000	-	19,761
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	2,817,039	224,765	-	3,041,804
茨城県森林湖沼環境基金	818,426	38,440	-	856,866
茨城県雇用創出等基金	14,486,456	4,396	7,019,377	7,471,475
茨城県健やかこども基金	3,364,118	139,657	-	3,503,775
茨城県消費者行政活性化基金	169,945	34	147,444	22,535
茨城県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	15,663	3	649	15,017
茨城県医療施設耐震化 臨時特例基金	1,261,873	-	-	1,261,873
茨城県介護基盤・ 処遇改善等臨時特例基金	598,570	137	595,321	3,386
茨城県高校生修学・ 被災児童生徒就学等支援基金	-	-	-	-
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	10,510	8,978	-	19,488
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	198,827	14,788	-	213,615
茨城県地域医療再生基金	7,717,031	1,703,993	1,902,977	7,518,047
茨城県高等学校等奨学基金	208,767	31,570	45,000	195,337
東日本大震災復興基金	5,329,917	135,125	-	5,465,042
東日本大震災復興交付金基金	963,464	24,047	-	987,511
茨城県農地集積総合支援基金	2,657,909	255,094	-	2,913,003
茨城県国民体育大会開催基金	1,502,256	1,500,000	-	3,002,256
茨城県幡谷教育振興基金	116,642	-	-	116,642
茨城県地域医療介護総合確保基金	2,066,586	344	1,122,580	944,350
合 計	156,282,760	9,139,307	13,516,188	151,905,879

